

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 **新**デジタル・トランスフォーメーション推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部デジタル戦略推進課デジタル戦略係 電話番号：058-272-1111 (内 2254)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,554 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,554	0	0	0	0	0	0	0	30,554
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、行政分野でも人材確保が難しくなっている一方で、行政へのニーズは複雑化・多様化しており、限られた職員数で県民サービスの維持・向上を図るためには、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が欠かせない。

しかし、市内・市町村にDX推進の知識やノウハウは不足しており、「オール岐阜」で推進していくには、そのサポート体制が必要である。

(2) 事業内容

市内及び市町村のDXを推進するため、支援窓口を設置し、仕事の進め方や事務の見直しから、情報システムやデジタル技術による課題解決までをサポートする体制を構築する。

また、支援体制をOJTの場とすることにより、デジタル人材の育成を図る。

なお、DXには専門性の高い知識やノウハウが必須であり、職員のみでの対応は不可能であるため、DXに精通し、実績を有する専門事業者に委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	29,900	D Xサポートセンター管理運用業務委託
旅費	274	支援現地打合せ旅費
消耗品費	50	資料作成等事務用品
役務費	30	郵便・電話料金
使用料	300	会議室借上料
合計	30,554	

決定額の考え方

既存事業で対応できるため、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

今年度中に策定予定の「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を実行するための重要な事業。

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

令和5年度以降は。次期システム運用支援業務への統合を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 仕事の進め方や事務の見直しから、情報システムやデジタル技術による課題解決までをサポートする体制として、令和4年度当初に、庁内及び市町村のDX推進を技術面で支援する相談窓口を設置する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

相談件数を想定することが困難なため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	デジタル化の進展により、庁内や市町村における情報システムやデジタル施策等への関心や問合せのニーズは高まっており、県が一元的に支援する体制の構築が必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度の事業実施状況やニーズ等を踏まえ、相談体制を検討しながら、引き続き庁内や市町村のDXを支援する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	